

## 防災・減災・災害対策 生命と財産を守る予算

山本左近の活動はこちら



H.P. YouTube Twitter Facebook Instagram

前回にて令和7年度予算案の概要でしたので、今回は、前政権から重要課題の賃上げや経済対策と合わせて、石破内閣の特徴である防災・減災・災害対策関連予算案について解説します。

《防災・減災・災害対策関連》  
1月28日に埼玉県八潮市内で突如大規模な下水道の陥没が発生し、道路が大きく崩壊する等、交通および住民生活に深刻な影響を与えています。

2月3日現在においても現地警察および消防等により懸命な救出作業が行われており、一刻も早い被害者の方の救出を願っています。また多くの市民、近隣12市町含め約120万人に影響が出ていると言われ、関係機関が一丸となって早期復旧を目指しています。被害に遭われている方々にお見舞い申し上げますとともに、救助や復旧にあたりられている皆様に敬意と感謝を申し上げます。政府には引き続き復旧支援と今後の安全対策に最善を尽くしてほしいと思います。

上下水道管の老朽化は全国的な課題であり、現状は更新が間に合っていないと見られます。全国的な課題であり、現状は更新が間に合っていないと見られます。

道管渠（かんきよ）の総延長は約49万kmですが、標準耐用年数50年を経過した管渠の延長約3万km（総延長の約7%）となり、今後、老朽管が急増していく見込みです。

早急な対策の必要性が認識されているものの、上下水道が市町村ごとの管理運営で、財政難や人手不足の課題があること、下水道事業が国交省、農水省、環境省にまたがっていて運営が非効率であること等から、対策が進みにくい現状があるといわれています。

こうしたインフラ老朽化や激甚化する自然災害から国民の皆様の生命・財産を守るため、「国土強靱化基本計画」に基づき、必要な予算が確保されています。

令和6年度補正予算では、防災・減災、国土強靱化関係予算に2.2兆円。令和7年度予算においては、前年度比3%増の5.35兆円を確保する予定です。これらの予算を一体として可能な限り迅速な執行につなげることで、また効率的な運営などを組み合わせることで、災害に屈しない、強くしなやかな国土

の形成に向けた対策を政府と一体となり進められるものと考えています。

避難所の生活環境改善を図るため、キッチンカーやトイレラーハウスを直ちに活用できるようにデータベース化する登録制度の創設、また能登半島地震で携帯電話の通信障害が続いたことを踏まえ、携帯電話の基地局の強靱化、他社ネットワークを使うことができるローミングの導入など災害対応力の強化に資する予算となっています。

気候変動により激甚化する自然災害への備えやインフラの老朽化に伴う整備に万全を期すため、内閣府防災担当の予算・定員（職員配置）を倍増する予算案は防災庁設置に向けた機能強化と言えるでしょう。

国民の皆様様の生命と財産を守るため引き続き今できることを取り組んで参ります。ご意見等も頂ければ幸いです。

前衆議院議員



不屈の  
三河武士

《やまもと・さこん》

愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。42歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙に自民党比例代表で2期目に立候補するも落選し現在に至る。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

## 各歳出分野の特徴①

## 防災体制・施策の抜本的強化

<防災>

### <社会保障>

- 社会保障関係費は38.3兆円程度（R6比+5,600億円程度）。経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現。
- R7第1次補正は、その在り方を見直しとして着実に実施し、国民負担を軽減（▲2,466億円、国費▲648億円）、イノベーション評価の観点から、革新的新薬は改定対象品目を限定するとともに、各種加算ルールを適用。メリハリ付けの観点から、特許切れ後の医薬品について、適正に価格を引き下げ、安定供給確保にも対応。
- 高齢者介護制度について、セーフティネットとしての役割の持続可能性を確保しつつ、現役世代を含む保険料負担を軽減する観点から、自己負担限度額の引上げを実施するとともに、負担能力に応じたきめ細かい制度設計とするため、所得区分の細分化を段階的に実施。70歳以上の高齢者にのみ設定されている外来時の負担上限についても見直し。
- 「こども未来戦略」の加速化プラン（3.6兆円）を本格的に実施し、8割超を実現。高等教育の負担軽減の更なる充実、1歳児の配置改善など保育の質の向上、特短勤務時の給付の創設など育児給付の充実を実施。
- 生活保護のR7・8年度の生活扶助基準は、特例加算と従前保障からなる臨時・特例的対応を継続した上で、特例加算を1人当たり月1500円に引上げ。

### <教育>

- 教員の待遇改善について、人事院勧告の反映（+3.7%）に加え、R12までに教職調整額を4%から10%に段階的に引上げ（R7は+1%）、中間段階で働き方改革の進捗を検証。あわせて、小学校教科担任制の拡大や教員をサポートする外部人材の拡充等により、教員の負担軽減や働き方改革を推進。

### <公共事業>

- 公共事業関係費は6兆858億円（R6当初比+30億円、R6補正：2.4兆円）。ハード整備のみならず、災害リスクエリアにおける規制・誘導手法の活用などソフト対策との一体的取組で国土強靱化を推進。
- 能登半島地震等の教訓を踏まえ、上下水道の急所施設の耐震化や、全国の盛土区間の大規模崩落を防ぐためののり面対策などについて、個別補助化により重点的に支援。

- 能登半島地震等における教訓・課題等を踏まえ、R7予算において以下の取組を推進。
1. 大規模災害時における機動的対応や、地域防災力の向上のため、内閣府防災担当やTEC-FORCE等の体制等を強化。
  2. 「防災庁」の設置、事前防災の徹底に向け、内閣府防災の予算を倍増。また、予測精度向上のための気象研究予算を倍増。
  3. 災害復旧予算の一面の有効活用を図るため、その運用・配分の精緻化・柔軟化を実施するとともに、事前防災に資する各種公共事業において制度を創設・拡充。

#### 1. 体制の抜本的強化

(1)内閣府防災担当の機能の抜本的強化  
R6:110人→R7:220人(+110人)

- 事前防災を推進し、平時から不測に万全の備えを行うための体制を強化
  - ・地域防災力強化推進府民担当を配置
  - ・物資の備蓄、調達・輸送の調整、総合防災情報システム等の整備等担当を配置

(2)TEC-FORCEの役割・機能の抜本的強化  
R6:23.258人→R7:23.951人(+93人)

- 地方整備局・北海道開発局の体制を強化
  - ・資機材や情報収集体制の充実強化
  - ・TEC-FORCEに係る民間連携体制の構築
  - ・被災自治体に対する迅速な支援体制の構築

#### 2. 予算の拡充

(1)内閣府防災の予算を倍増（346億円(7.2億円)）

- 迅速な機動的対応
  - ・プロシミュレーション支援の経費をあらかじめ予算化し、被災日から迅速かつ確実に実施を実施（27億円(新規)）
  - 災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度・支援制度の創設
    - ・令和7年6月開始予定（0.6億円(新規)）

(2)気象研究予算を倍増（16億円(8億円)）

- ・観測データ・気象等の予測精度向上に資する研究予算を倍増
- ・経済活動の向上や上記研究を踏まえ、将来的にガムの運用の一面の高度化を実現(ガムの事前防災開始の総額(3.5億円)は新たに100億円100億分の額に相当)

#### 3. 災害復旧予算の柔軟化・制度創設等

(1)災害復旧予算の柔軟化・手続の簡便化

- ・災害復旧予算の一面の有効活用を図るため、その運用・配分を柔軟化・柔軟化
- ・災害復旧手続等の簡便化を実施
- ・オンラインでの実施やペーパーレス化、一部手続の省略等

(2)制度創設・拡充・能登半島地震の教訓の反映

- 事前防災に資する各種公共事業の創設
  - ・防災事業との連携対象事業に土砂災害警戒区域等の上下水道施設の耐震化事業等を追加
  - 災害復旧に資する各種公共事業の創設
    - ・高水な地すべり被害からの再度災害防止事業について、新たに各種事業を創設

出典：財務省令和7年度政府予算案 [https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/01.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/01.pdf)

○公共事業関係費は6兆858億円（R6当初比+30億円、R6補正：2.4兆円）

ハード整備のみならず、災害リスクエリアにおける規制・誘導手法の活用などソフト対策との一体的取組で国土強靱化を推進

○能登半島地震等の教訓を踏まえ、上下水道の急所施設の耐震化や、全国の盛土区間の大規模崩落を防ぐためののり面対策などについて、個別補助化により重点的に支援

○災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度の創設  
令和7年6月開始予定（0.6億円（新規））

○災害対応力の強化、事前防災の徹底のため内閣府防災担当の予算・定員を倍増  
（R6: 73億円・110人→R7: 146億円・220人）防災庁設置に向けた機能強化

### 1. 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の安全・安心の確保

#### 1. 通信・放送インフラの強靱化

(1) 携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充、非常時の事業者間ローミングの実現

## 災害時における携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充

- 以下の施策を実施し、携帯電話基地局の強靱化対策等を推進する。
  - 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波等を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図る。
  - 停電や伝送路断が長期に及ぶ場合に備えて、移動電源車等の応急復旧機材の配備を促進する。

**【予算】** 災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業  
52.9億円の内数（新規）  
災害発生時の通信復旧体制の強化  
0.5億円（新規）

出典：総務省 重点施策2025 [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000964461.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000964461.pdf)

### ストックマネジメントの推進

ストックマネジメントは、長期的な視点で下水道管渠全体の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を推進することを目的としています。

(1) 管渠の現状

- 令和4年度末における、全国の下水道管渠の総延長は約49万km。
- 標準耐用年数50年を経過した管渠の延長約3万km（総延長の約7%）が、10年後は約9万km（約19%）、20年後は約20万km（約40%）と今後は急増します。
- 令和3年度末で約2,200箇所ある下水処理場でも、修繕・電気設備の標準耐用年数15年を経過した施設が約2,200箇所（全体の95%）と老朽化が進行しています。
- 持続的な下水道機能確保のため、計画的な維持管理・改善事業の実施が必要です。

■ 管渠施設の年度別管理延長（84兆円現在）

出典：国土交通省 下水道の維持管理 [https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd\\_sewerage\\_tk\\_000135.html](https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000135.html)

○災害時における携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充、非常時の事業者間ローミングの実現

○下水道管渠（かんきょ）の現状

令和4年度末における、全国の下水道管渠の総延長は約49万km

標準耐用年数50年を経過した管渠の延長約3万km（総延長の約7%）

10年後は約9万km（約19%）、20年後は約20万km（約40%）と今後は急増する

山本左近 豊橋事務所

〒440-0806 愛知県豊橋市八町通1丁目14-1 TEL. 0532-21-7008 FAX. 0532-21-7003 info@sakonyamamoto.com

お名前、ご住所等のご確認のお願い

お名前やご住所に変更がありましたら、山本左近事務所までご一報ください。山本左近を応援して下さる皆さまに今後も情報をお届けできるよう努めて参りますので、引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。

討議資料